押印を求める手続の見直し等のための国土交通省関係省令の一部を改正する

省令等について（概要）

令和３年１月

国土交通省

Ⅰ．背景

　規制改革実施計画（令和２年7月17日閣議決定）において、「原則として全ての見直し対象手続（※）について、恒久的な制度的対応として、年内に、規制改革推進会議が提示する基準に照らして順次、必要な検討を行い、法令、告示、通達等の改正やオンライン化を行う」こととされているところである。

　これを踏まえ、国土交通省が所管する省令において、国民や事業者等に対して押印を求めている手続について押印を不要とする等の所要の改正を行うものとする。

※所管する行政手続等のうち、法令等又は慣行により、国民や事業者等に対して紙の書面の作成・提出等を求めているもの、押印を求めているもの、又は対面での手続を求めているもの

Ⅱ．改正の概要

１．記名押印、署名の廃止等

　○　別添①に掲げる省令において、国民や民間事業者等に対して押印、署名等を求めている手続について、押印等を不要とするための規定（様式を含む。）の見直しを行う。

※別添①に掲げる省令のうち別添②に掲げる省令において、押印、署名等を求めている手続であって、厳格な本人確認を行う必要性から印鑑証明の添付が必要となるもの及び国際条約上申請者の署名等が必要なものについては、引き続き押印又は署名を求めることとする。

　　※別添①に掲げる省令のうち別添③に掲げる省令において、押印及び本人確認書類として印鑑証明の添付を求めている手続については、押印を廃止することとし、他の添付書類等による本人確認が困難な手続については、運転免許証や旅券等の写し等の本人確認書類の提出を求めることとする。

２．国土交通省の所管する法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則（平成15年国土交通省令第25号）の一部改正

　○　情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（平成14年法律第151号）における署名等の代替のための同法第６条第４項の氏名又は名称を明らかにする措置として、電子署名等に加えて、行政機関等の指定する方法による措置を規定することとする。

３．その他

○　その他所要の改正を行うものとする。

Ⅲ．スケジュール

令和3年１月１日施行

（別添①）

・船舶法施行細則（明治32年逓信省令第24号）

・鉄道抵当法施行規則（明治38年逓信省令第37号）

・船用品検査試験規則（大正９年逓信省令第75号）

・軌道法施行規則（大正12年内務・鉄道省令）

・船員法施行規則（昭和22年運輸省令第23号）

・船員職業安定法施行規則（昭和23年運輸省令第32号）

・通訳案内士法施行規則（昭和24年運輸省令第27号）

・航路標識法施行規則（昭和24年運輸省令第30号）

　・建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）

・海上運送法施行規則（昭和24年運輸省令第49号）

　・測量法施行規則（昭和24年建設省令第16号）

・造船法施行規則（昭和25年運輸省令第42号）

・建築士法施行規則（昭和25年建設省令第38号）

　・建築基準法施行規則（昭和25年建設省令第40号）

・海事代理士法施行規則（昭和26年運輸省令第43号）

・自動車整備士技能検定規則（昭和26年運輸省令第71号）

・優良自動車整備事業者認定規則（昭和26年運輸省令第72号）

・道路運送車両法施行規則（昭和26年運輸省令第74号）

・道路運送法施行規則（昭和26年運輸省令第75号）

・自動車道事業規則（昭和26年運輸省・建設省令第２号）

・自動車型式指定規則（昭和26年運輸省令第85号）

・船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則（昭和26年運輸省令第91号）

　・土地収用法施行規則（昭和26年建設省令第33号）

・港湾法施行規則（昭和26年運輸省令第98号）

・内航海運業法施行規則（昭和27年運輸省令第42号）

　・公共工事の前払金保証事業に関する法律施行規則（昭和27年建設省令第23号）

・航空法施行規則（昭和27年運輸省令第56号）

　・道路法施行規則（昭和27年建設省令第25号）

・小型漁船の総トン数の測度に関する省令（昭和28年運輸省令第46号）

・航空機登録規則（昭和28年運輸省令第50号）

・鉄道軌道整備法施行規則（昭和28年運輸省令第81号）

　・建設機械抵当法施行規則（昭和29年建設省令第35号）

　・土地区画整理法施行規則（昭和30年建設省令第５号）

・空港法施行規則（昭和31年運輸省令第41号）

・動力車操縦者運転免許に関する省令（昭和31年運輸省令第43号）

　・都市公園法施行規則（昭和31年建設省令第30号）

・倉庫業法施行規則（昭和31年運輸省令第59号）

・宅地建物取引業法施行規則（昭和32年建設省令第12号）

・危険物船舶運送及び貯蔵規則（昭和32年運輸省令第30号）

・内航海運組合法施行規則（昭和32年運輸省令第39号）

・港湾運送事業法施行規則（昭和34年運輸省令第46号）

・自動車ターミナル法施行規則（昭和34年運輸省令第47号）

　・住宅地区改良法施行規則（昭和35年建設省令第10号）

　・施工技術検定規則（昭和35年建設省令第17号）

　・公共用地の取得に関する特別措置法施行規則（昭和36年建設省令第25号）

　・車両の通行の許可の手続等を定める省令（昭和36年建設省令第28号）

　・宅地造成等規制法施行規則(昭和37年建設省令第３号)

・船舶に乗り組む医師及び衛生管理者に関する省令（昭和37年運輸省令第43号）

・船舶安全法施行規則（昭和38年運輸省令第41号）

　・不動産の鑑定評価に関する法律施行規則（昭和39年建設省令第９号）

・特殊貨物船舶運送規則（昭和39年運輸省令第62号）

・道路交通に関する条約の実施に伴う道路運送車両法の特例等に関する法律施行規則（昭和39年運輸省令第63号）

　・河川法施行規則（昭和40年建設省令第７号）

　・道の区域内の国土交通大臣が管理する河川に係る流水占用料等に関する省令（昭和40年建設省令第17号）

・海上における人命の安全のための国際条約等による証書に関する省令（昭和40年運輸省令第39号）

・船舶推進性能試験及び船舶用機関性能試験規則（昭和40年運輸省令第43号）

　・近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律施行規則（昭和40年総理府令第42号）

・小型船造船業法施行規則（昭和41年運輸省令第54号）

　・古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法施行規則（昭和42年建設省令第２号）

　・流通業務市街地の整備に関する法律施行規則（昭和42年建設省令第３号）

　・ダム使用権登録令施行規則（昭和42年建設省令第５号）

・船員災害防止活動の促進に関する法律施行規則（昭和42年運輸省令第78号）

　・下水道法施行規則（昭和42年建設省令第37号）

・指定漁船に乗り組む海員の労働時間及び休日に関する省令（昭和43年運輸省令第49号）

　・急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律施行規則（昭和44年建設省令第48号）

　・都市計画法施行規則（昭和44年建設省令第49号）

　・都市再開発法施行規則（昭和44年建設省令第54号）

　・地価公示法施行規則（昭和44年建設省令第55号）

・自動車登録規則（昭和45年運輸省令第７号）

・自動車の登録及び検査に関する申請書等の様式等を定める省令（昭和45年運輸省令第８号）

・タクシー業務適正化特別措置法施行規則（昭和45年運輸省令第66号）

・全国新幹線鉄道整備法施行規則（昭和45年運輸省令第86号）

・海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行規則（昭和46年運輸省令第38号）

・旅行業法施行規則（昭和46年運輸省令第61号）

　・積立式宅地建物販売業法施行規則（昭和46年建設省令第29号）

・海上交通安全法施行規則(昭和四十八年運輸省令第九号)

・船員電離放射線障害防止規則（昭和48年運輸省令第21号）

・船舶安全法の規定に基づく事業場の認定に関する規則（昭和48年運輸省令第49号）

・船舶等型式承認規則（昭和48年運輸省令第50号）

　・都市緑地法施行規則（昭和49年建設省令第１号）

　・公有水面埋立法施行規則（昭和49年運輸省、建設省令第１号）

　・生産緑地法施行規則（昭和49年建設省令第11号）

　・国土利用計画法施行規則（昭和49年総理府令第72号）

・船内における食料の支給を行う者に関する省令（昭和50年運輸省令第７号）

　・新都市基盤整備法施行規則（昭和50年建設省令第４号）

・船員に関する勤労者財産形成促進法施行規則（昭和50年運輸省令第46号）

　・大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法施行規則（昭和50年建設省令第20号）

・船舶油濁等損害賠償保障法施行規則（昭和51年運輸省令第３号）

　・幹線道路の沿道の整備に関する法律施行規則（昭和55年建設省令第12号）

　・船舶設備規程等の一部を改正する省令（昭和55年建設省令第12号）

　・農住組合の行う土地区画整理事業の施行及び生産緑地地区に関する都市計画についての要請に関する省令（昭和56年建設省令第10号）

・船舶のトン数の測度に関する法律施行規則（昭和56年運輸省令第47号）

　・独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構又は鉄道事業者等が交付する一般旅客定期航路事業廃止等交付金に関する省令（昭和56年運輸省・建設省令第４号）

　・土地区画整理士技術検定規則（昭和57年建設省令第16号）

・海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の規定に基づく船舶の設備等の検査等に関する規則（昭和58年運輸省令第39号）

・海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の規定に基づく事業場の認定に関する規則（昭和58年運輸省令第40号）

・海洋汚染防止設備及び大気汚染防止検査対象設備型式承認規則（昭和58年運輸省令第41号）

　・浄化槽設備士に関する省令（昭和59年建設省令第17号）

　・浄化槽工事業に係る登録等に関する省令（昭和60年建設省令第６号）

　・浄化槽の型式の認定に関する省令（昭和60年建設省令第11号）

・船員に関する雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律施行規則（昭和61年運輸省令第１号）

・特定都市鉄道整備促進特別措置法施行規則（昭和61年運輸省令第27号）

・鉄道事業法施行規則（昭和62年運輸省令第６号）

　・民間都市開発の推進に関する特別措置法施行規則（昭和62年建設省令第19号）

　・集落地域整備法施行規則（昭和63年建設省令第２号）

　・大都市地域における優良宅地開発の促進に関する緊急措置法施行規則（昭和63年建設省令第17号）

　・大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法施行規則（平成元年建設省令第15号）

・貨物利用運送事業法施行規則（平成２年運輸省令第20号）

・貨物自動車運送事業法施行規則（平成２年運輸省令第21号）

・船舶安全法施行規則の一部を改正する省令（平成３年運輸省令第26号）

　・地方拠点都市地域における都市計画法の特例等に関する省令（平成４年建設省令第10号）

　・特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則（平成５年建設省令第16号）

・航空法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う経過措置を定める省令（平成６年運輸省令第50号）

　・被災市街地復興特別措置法施行規則（平成７年建設省令第２号）

　・建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則（平成７年建設省令第28号）

・航空法施行規則の一部を改正する省令（平成９年運輸省令第14号）

・航空法の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置を定める省令（平成９年運輸省令第25号）

・密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律施行規則（平成９年建設省令第15号）

・装置型式指定規則（平成10年運輸省令第66号）

・住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則（平成12年建設省令第20号）

・航空法の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置を定める省令（平成12年運輸省令第27号）

・水防法施行規則（平成12年建設省令第44号）

　・首都圏近郊緑地保全法施行規則（平成12年総理府、建設省令第７号）

　・近畿圏の保全区域の整備に関する法律施行規則（平成12年総理府、建設省令第８号）

　・大深度地下の公共的使用に関する特別措置法施行規則（平成12年総理府令第157号）

　・土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律施行規則（平成13年国土交通省令第71号）

・踏切道改良促進法施行規則（平成13年国土交通省令第86号）

　・解体工事業に係る登録等に関する省令（平成13年国土交通省令第92号）

　・マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則（平成13年国土交通省令第110号）

　・高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則（平成13年国土交通省令第115号）

・船員に関する個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律施行規則（平成13年国土交通省令第129号）

・小型船舶登録規則（平成14年国土交通省令第４号）

・小型船舶の登録等に関する法律の施行に伴う経過措置を定める省令（平成14年国土交通省令第５号）

　・特定建設資材に係る分別解体等に関する省令（平成14年国土交通省令第17号）

　・都市再生特別措置法施行規則（平成14年国土交通省令第66号）

　・マンションの建替え等の円滑化に関する法律施行規則（平成14年国土交通省令第116号）

・国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律施行規則（平成16年国土交通省令第59号）

　・特定都市河川浸水被害対策法施行規則（平成16年国土交通省令第64号）

　・景観法施行規則（平成16年国土交通省令第100号）

　・屋外広告物法施行規則（平成16年国土交通省令第102号）

・都市鉄道等利便増進法施行規則（平成17年国土交通省令第82号）

・不動産の鑑定評価に関する法律施行規則等の一部を改正する省令附則第四条の規定によりなおその効力を有するものとされた同令第一条の規定による改正前の不動産の鑑定評価に関する法律施行規則（平成18年国土交通省令第3号）

・エネルギーの使用の合理化等に関する法律の規定に基づく輸送事業者に係る届出等に関する省令（平成18年国土交通省令第11号）

・国土交通省関係中心市街地の活性化に関する法律施行規則（平成18年国土交通省令第82号）

・特定外貿埠頭の管理運営に関する法律施行規則（平成18年国土交通省令第88号）・

・高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則（平成18年国土交通省令第110号）

・海洋構築物等に係る安全水域の設定等に関する法律施行規則（平成19年国土交通省令第72号）

・広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律施行規則（平成19年国土交通省令第74号）

・特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律施行規則（平成20年国土交通省令第10号）

・海上運送法第三十五条の規定に基づく日本船舶・船員確保計画の認定等に関する省令（平成20年国土交通省令第67号）

　・国土交通省関係地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律施行規則（平成20年国土交通省令第91号）

　・長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行規則（平成21年国土交通省令第３号）

　・排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律施行規則（平成22年国土交通省令第35号）

　・津波防災地域づくりに関する法律施行規則（平成23年国土交通省令第99号）

　・都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則（平成24年国土交通省令第86号）

・船員の労働条件等の検査等に関する規則（平成25年国土交通省令第32号）

・海賊多発海域における日本船舶の警備に関する特別措置法施行規則（平成25年国土交通省令第92号）

・総合特別区域法に基づく道路運送車両法の特例に関する省令（平成26年国土交通省令第13号）

　・国土交通省関係地域再生法施行規則（平成27年国土交通省令第58号）

　・建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則（平成28年国土交通省令第５号）

・共通構造部型式指定規則（平成28年国土交通省令第15号）

・国土交通省関係重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律施行規則（平成28年国土交通省令第41号）

　・住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則（平成29年国土交通省令第63号）

・国土交通省関係住宅宿泊事業法施行規則（平成29年国土交通省令第65号）

　・所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法施行規則（平成30年国土交通省令第83号）

・国土交通省関係船舶の再資源化解体の適正な実施に関する法律施行規則（平成31年国土交通省令第12号）

・国土交通省関係海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律施行規則（平成31年国土交通省令第17号）

・国土交通省関係平成三十二年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法施行規則（令和元年国土交通省令第10号）

・自動車の特定改造等の許可に関する省令（令和２年国土交通省令第66号）

・海岸法施行規則（昭和31年農林省・運輸省・建設省令第１号）

・宅地建物取引業者営業保証金規則（昭和32年法務省・建設省令第１号）

・地すべり等防止法施行規則（昭和33年農林省・建設省令第１号）

・積立式宅地建物販売業者営業保証金規則（昭和46年法務省・建設省令第２号）

・公有地の拡大の推進に関する法律施行規則（昭和47年建設省・自治省令第１号）

・宅地建物取引業保証協会弁済業務保証金規則（昭和48年法務省・建設省令第２号）

・内航運送取扱業者営業保証金規則の廃止等に関する省令（平成２年法務省・運輸省令第１号）

・不動産特定共同事業法施行規則（平成７年大蔵省・建設省令第２号）

・旅行業者営業保証金規則（平成８年法務省・運輸省令第１号）

・旅行業協会弁済業務保証金規則（平成８年法務省・運輸省令第２号）

・国土交通省所管補助金等交付規則（平成12年総理府・建設省令第９号）

・都市計画区域外の景観重要樹木及び景観協定に関する省令（平成16年農林水産省・国土交通省令第４号）

・住宅建設瑕疵担保保証金及び住宅販売瑕疵担保保証金に関する規則（平成21年法務省・国土交通省令第１号）

・指定避難施設の管理及び協定避難施設の管理協定に関する命令（平成23年内閣府・国土交通省令第８号）

・農林水産省・国土交通省関係東日本大震災復興特別区域法施行規則（平成23年農林水産省・国土交通省令第２号）

・国土交通省・厚生労働省関係高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則（平成23年厚生労働省・国土交通省令第２号）

・国土交通省・厚生労働省関係住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則（平成29年厚生労働省・国土交通省令第１号）

・住宅宿泊事業法施行規則（平成29年厚生労働省・国土交通省令第２号）

・船舶の再資源化解体の適正な実施に関する法律施行規則（平成31年厚生労働省・国土交通省・環境省令第１号）

（別添②）

　・船員法施行規則（昭和22年運輸省令第23号）

・船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則（昭和26年運輸省令第91号）

・自動車の登録及び検査に関する申請書等の様式等を定める省令（昭和45年運輸省令第８号）

・小型船舶登録規則（平成14年国土交通省令第４号）

・国土交通省関係船舶の再資源化解体の適正な実施に関する法律施行規則（平成31年国土交通省令第12号）

（別添③）

　・土地区画整理法施行規則（昭和30年建設省令第５号）

・都市再開発法施行規則（昭和44年建設省令第54号）

・新都市基盤整備法施行規則（昭和50年建設省令第4号）

　・密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律施行規則（平成９年建設省令第

15号）